

ILPS 及び ICOR が世界規模のキャンペーンを呼びかけ：全ての原子力発電所を閉鎖せよ！

作：ICC ILPS 及び ICC ICOR 2011年9月25日付。

福島県（日本）における2011年3月11日の大型地震と津波が、広島・長崎以後で最も深刻な核による惨事を引き起こした。それにより引き起こされたメルトダウンは、今日に至るまで未だに鎮圧されていない。これによって、人口が過密な日本において広範囲におよぶ無人地域の発生、全人類に及ぶ食物連鎖の放射能汚染、さらに今後数十年に及ぶ衰弱性疾患蔓延の誘発などの可能性が秘められている。

福島での惨事により世界中の原子力使用に対する更なる抗議運動や抵抗運動が発生し、国際金融拠点の全エネルギー政策の危機を明らかにした。

この状況において、ILPS（International League of People's Struggle）やICOR（International Coordination of Revolutionary Parties and Organizations）及びその加盟組織が「全ての原子力発電所を閉鎖せよ！」というスローガンの下に、2011年9月1日から1年間の共通国際キャンペーンを計画することを呼びかけた。電力独占権を有する帝国主義的な政府が、意図的に気候変動を回避するための「クリーンエネルギー」代替物として原子力の輸出と同様に地元での使用を促進している。例えば、日本政府はベトナムに2基の原子力発電所を建設する契約をしており、現在は他国へも輸出しようとしている。帝国主義的な政府がこの数年間にわたり気候変動を回避する代替案として原子力を推奨した事はデマ行為であった。

大惨事を引き起こす可能性を含む膨大な件数の事故だけではなく、福島県や他の核による大規模惨事（米国スリーマイル島（1979年）やウクライナのチェルノブイリ（1986年）など）によって、原子力の生産は予測できないほど危険であり、現在の技術レベルでは制御不能であることが明確に証明された。また洪水、地震、破壊活動、及びその他の天災や人災など外的影響に対して非常に脆弱である。

たとえ事故や災害がなくても、従業員は必然的にやむを得ず原子力やエネルギーを発生させる全工程、つまりウランやその他放射性鉱物の採掘から原子力発電所の運営や管理、さらには有毒な核廃棄物の処分に至るまでの間において危険な放射線量に曝される。老朽化や腐食は必ず発生し、悲惨な結果をもたらす可能性のある建設・操作時の人為ミスは避けることが出来ない。

核賛成派の政府、独占企業、さらにメディア団体は、国際放射線防護委員会（ICRP）などの国際機関により科学的また厳格に決定されたであろう「国際安全基準」や「安全放射能レベル」などによって生命及び健康に対する危険の隠蔽を共謀してきた。1960年初頭にICRP自らが「安全」放射性レベルなどというものは存在しないと認めたにもかかわらず、この神話は引き続き不滅となっている。可能性のある事象や必然的な事象を共に含め、原子力は正当化することができず、多くの一般大衆の健康や人生を脅かす深刻な結果を招く。

原子力発電所からの有毒廃棄物は、致死量の放射線を最長 100 万年間も放出し続ける。60 年以上も原子力を作成しているにもかかわらず、安全であり満足できる放射性廃棄物の処分方法は未だに発見されていない。ウラン採掘、原子力発電所や核研究所の建設には、計り知れない環境ダメージや容認できない有毒廃棄物量が常に付随する。

一部の国では、原子力発電所を核兵器（ウランの濃縮度合いにより生成）製造の足がかりや隠れ蓑として建設、運営している。1945 年に日本の大都市：広島及び長崎へ原爆が投下されたことは、忘れられることなく世界中の人々の記憶や意識に焼きついており、核兵器の活用に対して計り知れないほど恐ろしい結果を提示した。

この種のエネルギー生産が最も経済的であるという主張に真実はない。原子力発電所 1 基の建設には 40～70 億ドルを費やす。これほど高額な国家補助金が支給されるエネルギー生産は類を見ない。作業員が資本組入れの矢面に立つ一方で、エネルギー会社のみが最大利益がもたらされている。

原子力発電所の建設や運営が天然資源に乏しい独立国家にとって合理的主権の保障となるなどと云うことは、全くのデマである。原子力の技術や生産は一握りの国際的なエネルギー独占企業や工場製造企業、Siemens（ドイツ）、Toshiba（日本）、Westinghouse（米国）、General Electric（米国）、Areva（フランス）、Rosatom（ロシア）などによって所有、管理が行われている。これら企業は技術ノウハウを独占知的財産として、共有や譲渡することなく慎重に保護している。

福島以来、この種のエネルギー生産は前例が無いほど危険であり、人類存続の脅威であることは否定できない。しかし、利益への純然たる食欲さから生じている国際金融の中心は 2011 年 5 月の G 8 サミットにて、世界中で原子力発電所 500 基以上を約 3 兆ドルの受注額で今後建設する計画だと挑発的に概説した。

世界中での集団抗議行動の波に直面し、一部の政府は上記計画からの撤退や減速を余儀なくされた。ドイツでは原子力発電所 8 基が即時停止され、政府は残りの原子力発電所 9 基を 2022 年までに閉鎖するよう議決する必要があった。イタリアでは原子力発電所の建設再開案が却下され、ヴェネズエラ、チリ、スイスでは新規の原子力発電所建設が中止された。一方、日本では国民の 82% が更なる原子力の使用に反対している。

ILPS 及び ICOR の加盟組織は、世界規模のアクティブ・レジスタンス（積極的な抵抗運動）の一部を構成している。原子力発電所全ての閉鎖や核兵器全ての禁止及び破壊に対する共通キャンペーンは、帝国主義に対する闘争において国際革命家や労働者階級活動の主要課題として引き受けられた。

キャンペーンは一般大衆やアクティブ・レジスタンスの幅広い同盟設立における組織的な教育及び情報の提供を目指している。これには科学者や科学技術者の参加、文化的に豊かな情報イベント、闘争/妨害/ストライキの共通日程などが含まれる。世界的な原子力発電所の激増の裏にある真の罪人（首謀者であり受益者）として、帝国主義や変化のない独占資本主義を完全に明らかにし、異議を申立てる必要がある。

人類滅亡をもたらす恐れのある世界的な人口環境災害を防止するために世界中のより多くの人々が奮闘している。自然環境保護の努力は国家や社会の解放、及び自然と文明生活間の最高基準に従ったヒューマンライフの生産及び再生に対する努力の一部である。

以下のメインスローガンに基づきキャンペーンを実現する。

- ・ 全ての原子力発電所や工場を閉鎖させる為のアクティブ・レジスタンス（積極的な抵抗運動）
- ・ 原子力発電所の所有企業に閉鎖及び処分作業の費用負担を強要する。
- ・ 原子力発電所の放射線や有毒な水への曝露により生じるあらゆる疾患の犠牲者に対する補償及び適切な医療支援を州及び原子力発電所の所有あるいは運営企業に要求する
- ・ 独占企業の利益欲から環境を救おう！
- ・ 環境に優しい電力エネルギー源の研究、販売促進、宣伝活動を遂行・拡大しよう！
- ・ あらゆる核、生物、化学兵器の禁止及び破壊！
- ・ 自然環境保護に対するアクティブ・レジスタンスの国際的なフロントの強化
- ・ 人類と自然の調和が優れた社会のために帝国主義と闘おう

国際調整委員会

International League of Peoples' Struggle

国際調整委員会

International Coordination of Revolutionary Parties and Organizations